

ISHIDA まちづくり ニュース

第91号(平成24年1月) (株)石田技術コンサルタンツ

《新春雑談》 『行政施策大転換時代』の到来？

今の市町村の組織体制はいつ頃決まったのでしょうか？また、どのように決まったのでしょうか？
基本的に、全国どの市町村に行っても、同じ組織体制になっています。見方によっては、国民にとって非常にわかりやすい体制だと考えられます。

市町村の組織は、基本的に国の組織体制と同じ流れ、国から市町村までの縦割り組織になっているようです。その理由は、国の施策方針の展開、特に、補助金獲得に有利な組織体制にすることであったと考えられます。

2012年がはじまりました。交付金元年ともいえる今年から、交付金の一括化が急速に進み、我が国の施策展開も部門別から課題別・プロジェクト別に大きく転換していきます。

市町村の組織体制は部門別のままで、施策展開が統合化・複合化・重点化が加速していくと、運営上大きな問題が生じ、結果的には市民サービスの低下・都市間競争での敗退を招く恐れがあるかも知れません。

今年は、大幅な組織体制の変革を実施する市町村が出てくる年になると予想されます。

「マトリックス型組織体制」は現実的なのか？

市町村の組織体制において、現状の部門別組織を継承しながら、課題別・プロジェクト別の組織体制を確立する方法として、「マトリックス型組織体制」が考えられます。

民間企業では、「部門別組織」と「地域ブロック別組織」または「プロジェクト別組織」等を組み合わせ、マトリックス型組織にすることは一般的に実施されていますが、命令系統および責任が二元化することによる弊害が課題になりやすい体制であるといえます。

市町村では、部門別の「専門集団」と地域別(プロジェクト別)の「実行集団」が存在することにより、一括交付金等に対して効率的・効果的に対応する体制がイメージされます。

コンサルタントの体制も変わるのか？

市町村の組織体制が変われば、コンサルタントの体制・役割も変化すべきであると考えます。

具体的には、「専門集団」のコンサルタントである「部門別コンサルタント」と「実行集団」のコンサルタントである「PM(プロジェクト・マネジメント)コンサルタント」の2つの形態が必要になるとイメージされます。

本年も宜しくお願い致します。

当社は、今年もまちづくりのお手伝いを通じて、
「まちづくりコンサルタント」にふさわしい
技術のご提案とご提供を致します。

【ISHIDA まちづくりニュース バックナンバーのご案内】

まちづくりニュースは、当社ホームページから自由に閲覧・ダウンロードすることができます。【<http://www.itcnet.co.jp/>】

- 創刊号 市町村主体の創意工夫のまちづくり
- 第2号 景観三法とまちづくり
- 第3号 環境共生とまちづくり
- 第4号 中心市街地活性化とまちづくり
- 第5号 まちづくり施策の方向性
- 第6号 市民協働のまちづくり
- 第7号 新春 まちづくり徒然草
- 第8号 地方行財政とまちづくり
- 第9号 知恵と工夫を競うアイデア合戦！?
- 第10号 平成17年度のまちづくりについて
- 第11号 都市再生と地域再生
- 第12号 「地域力」をいかしたまちづくり
- 第13号 地域再生法とまちづくり
- 第14号 土地に関する施策とまちづくり
- 第15号 まちづくりのマネージメント
- 第16号 フィージビリティスタディとまちづくり
- 第17号 まちづくり施策の方向性
- 第18号 まちづくり活動と体制
- 第19号 新春雑談 コンサルタントって！?
- 第20号 平成18年度まちづくり施策について
- 第21号 安全・安心のまちづくり
- 第22号 平成18年度のまちづくりについて
- 第23号 まちづくり三法について
- 第24号 コミュニティビジネスについて
- 第25号 平成18年度まちづくり関連施策
- 第26号 まちづくり三法における土地利用規制
- 第27号 中心市街地活性化について
- 第28号 中心市街地活性化の取組みについて
- 第29号 住生活・住環境とまちづくり
- 第30号 まちづくり活動支援の取組み
- 第31号 新春雑談 2007年問題
- 第32号 平成19年度まちづくり施策について
- 第33号 国土形成計画とまちづくり
- 第34号 平成19年度のまちづくりについて
- 第35号 交付金によるまちづくりについて
- 第36号 まちづくり交付金は進化しているか
- 第37号 ソーシャルキャピタルとまちづくり
- 第38号 「都市・地域レポート2007」について
- 第39号 まちづくり施策の今後の展開について
- 第40号 まちづくり交付金の評価について
- 第41号 地域自立・活性化交付金について
- 第42号 まちづくり3法の本格的運用開始
- 第43号 新春雑談 アジアの中の日本
- 第44号 平成20年度まちづくり施策について
- 第45号 まちづくり交付金事後評価
- 第46号 平成20年度のまちづくりについて
- 第47号 観光立国とまちづくり
- 第48号 歴史をいかしたまちづくり
- 第49号 今後の市街地整備の方向性について
- 第50号 『国土形成計画』とまちづくり
- 第51号 まちづくり施策の展望
- 第52号 今後の市街地整備の目指すべき方向
- 第53号 地域公共交通とまちづくり
- 第54号 「都市・地域レポート2008」について
- 第55号 新春雑談 景気低迷の中で「まちづくり」はどこへいくのか！?
- 第56号 平成21年度まちづくり施策について
- 第57号 環境モデル都市の取組みについて
- 第58号 平成21年度のまちづくりについて
- 第59号 地域コミュニティとまちづくり
- 第60号 商店街活性化とまちづくり
- 第61号 「交付金」とまちづくり
- 第62号 プロジェクトマネージメントとまちづくり
- 第63号 地域商店街活性化法とまちづくり
- 第64号 「重点施策2009」とまちづくり
- 第65号 都市政策の基本的な課題と方向
- 第66号 「エリアマネージメント」とまちづくり
- 第67号 新春雑談 「地域の時代」は来るのか?
- 第68号 平成22年度予算と社会資本整備総合交付金
- 第69号 社会資本整備総合交付金の活用
- 第70号 平成22年度のまちづくりについて
- 第71号 社会資本整備総合交付金を活用したまちづくりの可能性について
- 第72号 社会資本総合整備計画への対応
- 第73号 地域主権戦略大綱とまちづくり
- 第74号 「一括交付金」への移行と「達成指標」
- 第75号 交付金を活用したまちづくり事例
- 第76号 平成23年度まちづくり関連予算について
- 第77号 「新しい公共」によるまちづくり
- 第78号 まちづくりの転換点
- 第79号 新春雑談 「幸福度」って測れるの?
- 第80号 まちづくりと「長寿化」
- 第81号 安全・安心のまちづくり
- 第82号 平成23年度のまちづくりについて
- 第83号 平成23年度まちづくり関係予算概要について
- 第84号 「地域力」の大きな効果について
- 第85号 ソーシャルビジネスとまちづくり
- 第86号 「復興への提言」にみる今後のまちづくり
- 第87号 住宅施策とまちづくり
- 第88号 都市再生とまちづくり
- 第89号 高齢者向け住宅とまちづくり
- 第90号 平成24年度まちづくり関連予算概算要求について

毎月欠かさず発行している「まちづくりニュース」は、コンサルタントとしての当社の社会的姿勢と技術力を表しています。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当
TEL ; 0568-73-1085
FAX ; 0568-73-1099
e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」
を目指しています。

